

意見・要望書等実績報告

皆さまから寄せいただいた保育問題対応協力金をもとに、下記のような意見表明・要望活動を行い、制度改善を実現させることができました。ご協力ありがとうございます。

- 令和6年 7月 「令和7年度 保育関係予算要望」を保育三団体連名で提出(こども家庭庁・自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和6年 10月 全社協福祉懇談会にて「すべての子どもの権利と育ちを保障する社会を実現するために」を全国保育士会との連名で国会議員等に提出
- 令和6年 11月 「令和7年度 保育関係予算要望」を保育三団体連名で提出(自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和6年 12月 「すべての子どもの権利と育ちを保障する社会を実現するために」を全国保育士会との連名にて提出(各都道府県・指定都市保育組織による、地元選出の国会議員等に対する要望活動)
「すべての子どもの権利と育ちを保障する社会を実現するために」を保育三団体連名で提出(こども家庭庁、財務省、自由民主党全国保育関係議員連盟)
- 令和7年 4月 人口減少下の保育や保育士等の職員配置の改善等に関する「意見および要望」を保育三団体連名で提出(自由民主党政務調査会「こども・若者」輝く未来創造本部)
福祉の提供体制の維持に関するビデオメッセージを保育三団体連名で提出(自由民主党医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会)
「保育の現場における処遇(賃金)の状況について」意見書を保育三団体連名で提出(自由民主党物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しPT)
- 令和7年 6月 「医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟」にて保育三団体として職業紹介事業者の課題等について発言
「令和8年度 保育関係予算要望」を保育三団体連名で提出(こども家庭庁・自由民主党全国保育関係議員連盟)

これらの要望により実現！

- 過疎地域における保育機能確保・強化のモデル事業が創設される。
- 「保育政策の新たな方向性」がとりまとめられ、人口減少地域における保育機能の確保・強化が明記される。
- 公定価格における定員区分が細分化される。
- 就学前教育・保育施設整備交付金(過疎地域の計画的な施設整備や多機能化に対する補助率)が嵩上げされる。
- 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成が継続される(令和8年度結論予定)。
- 令和7年度こども誰でも通園制度の単価が増額される。
- 保育士・保育教諭等の処遇改善が行われる(10.7%の引き上げ)。
- 「1歳児配置改善加算」が創設される(※加算要件があるため引き続き要望)。
- 処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲが一本化される。
- 寒冷地手当支給規則の改正にともなう冷暖房費加算の変更において激変緩和措置がとられる。
- 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が公布される(保育士・保育所支援センターの法定化)。



令和8年度保育関係予算に向けて、保育三団体協議会として要望書を手交しました。(令和7年6月)
(左：田村憲久衆議院議員、右：こども家庭庁 藤原成育局長、竹林審議官、栗原保育政策課長)



社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国保育協議会／全国保育士会

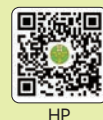
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル4階 TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

●全国保育協議会ホームページ
<https://www.zenhokyo.gr.jp>
E-mail:zenhokyo@shakyo.or.jp



HP

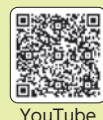
●全国保育士会ホームページ
<https://www.z-hoikushikai.com>
E-mail:hoikushikai@shakyo.or.jp



HP



X



YouTube

「すべての子どもの権利と育ちを保障していく社会」を実現するために



令和7年度

保育問題対応協力金のお願い

～みなさまのご支援を活用し、保育制度の一層の充実に向けた取り組みを行っています。～

- 令和6年12月、国が公表した「保育政策の新たな方向性」において、「保育の量の拡大」から「質の高い保育の確立・充実」への転換が示されました。
- こうした大きな転換期を迎えるなか、保育現場や子ども・子育て家庭を引き続き支えるためにも、全国保育協議会(以下、全保協)では、以下の内容に取り組みます。

1. 子どもの最善の利益の保障のため、さらには保育現場で働く皆さまのため、保育制度の発展と拡充に取り組みます。
2. 保育の実践の充実(質の向上、子どもの安全と安心の確保)に取り組みます。
3. 保育士・保育教諭等の処遇改善や職場環境改善に取り組みます。
4. 災害や感染症対応とともに、被災保育所・認定こども園等の復興・復旧に資する取り組みをすすめます。
5. 人口減少地域を含めたすべての子どもの育ちを保障するための施策の実現に取り組みます。

- また、全保協では昨年度、認定こども園に関する活動を強化するため、「認定こども園部会」を常設部会として設置しました。認定こども園の抱える課題に対応するため、令和6年度に実施した調査の結果をもとに課題整理をすすめ、他団体との連携を含めて必要事項の要望を行ってまいります。

- 全保協と都道府県・指定都市保育協議会(保育組織)が、よりよい子ども・子育て施策の実現に向けて、皆さまからの声と意見を発信し続けるために皆さまからの協力金を取り組みにつながります。ご協力のほどよろしくお願いいたします。



社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国保育協議会 会長 奥村 尚三



令和6年度、皆さまからのご協力は次のように役立てさせていただきました。

～皆さまからの協力金は、次のように役立てています～

全国の公立・私立約21,500か所の全国保育協議会会員施設、約182,000人の全国保育士会会員の保育の充実や保育現場で働く皆さまの処遇改善等につながる取り組みをすすめています。

会員の皆さまにおかれましては引き続き令和7年度も、全国ならびに、都道府県・指定都市等における保育施策・予算対策の活動資金となる「保育問題対応協力金」について、1会員あたり3,000円以上のご協力をお願いしております。

令和6年度は、会員の皆さまから
19,204,732円の**保育問題対応協力金**を
お寄せいただきました。ご協力に感謝申し上げます。



協力金をもとに、国との連絡調整を密に実施し、保育三団体協議会の活動、予算要望活動、制度についての意見提出・意見交換等を行い、さまざまな制度改善につなげることができました。

また、国の「子ども・子育て支援等分科会」や諸制度・施策の検討会等へ参画し、現場の声を直接伝えるとともに、検討状況や示された方針等の情報を皆さまにお知らせすることができました。

令和6年度「保育問題対応協力金」からの支出

● 各ブロックにおける保育対策への助成	284万円
● 人材養成事業、各ブロックの保育人材養成事業への助成	220万円
● 全保協ニュース、制度動向トピックス、教育・保育施設をとりまく課題と対応パンフレットの作成・発信	375万円
● 保育三団体協議会活動への参画*	155万円
● 保育施策検討特別委員会事業の推進	200万円
● 予算要望活動、制度・施策対応	386万円
● 全国保育士会における予算対策活動	20万円

※保育三団体協議会の会議等がオンラインになったこととともない、約290万円が次年度への繰越となりました。大きく変わる保育環境への対応や災害時等の緊急対応に備えて、有効に活用させていただきます。

使途の具体的内容

国への要望活動

● 保育制度関連 予算要望の取りまとめ

保育の質・機能の確保・向上のための財源確保や、保育の質の向上に欠かせない人材の確保・定着のための処遇改善、令和6年能登半島地震への対応のほか、人口減少地域への課題などへの要望も含めて予算・制度要望を取りまとめ、国に対する要望活動を実施し、さまざまな制度改善が実現しました。

⇒4ページ参照

ブロック保協活動・全国保育士会活動の支援

● ブロック保育協議会の活動支援

ブロック保育協議会および都道府県・指定都市保育協議会の次世代を担う人材養成研修やブロック保育研究大会に対して助成を行っています。

また、ブロック保育研究大会に本会役員を派遣し、本会事業や保育制度への取り組み状況等について説明を行っています。

● 全国保育士会の予算対策活動の支援

全国保育士会における保育制度や保育内容の充実にむけた事業に対して助成を行っています。

会議の開催

● 保育施策検討特別委員会の開催

全国保育協議会としての考え方や意見の取りまとめに向けた検討、事業運営に資する解説資料の作成のため、学識者も含む特別委員会を構成し、数次にわたって検討を行い、必要に応じてその内容を国の「子ども・子育て支援等分科会」等で国に伝えました。

● 保育人材養成会議の開催

保育所・認定こども園の所管は地方自治体であることから、要望事項は国に加えて、地方自治体に伝えることが必要です。そのため、地方組織の強化が不可欠であり、地方組織の強化に向けて大きな鍵を握る「地方組織のリーダーを担う人材の養成」を重要な事業と

位置づけ、「保育人材養成会議」を開催しています。地方組織のリーダーを養成、全保協と地方組織の連携強化、地方組織や各地域の課題解決に向けた具体的な方策の企画・立案・実施、全国的な人的・組織的ネットワークの構築を目的に、令和6年度は3回開催しました。

情報提供活動

● 会報による情報提供

年12回、毎月24,000部発行している会報「ぜんほきょう」に「国の動き」のコーナーを常設し、会員の皆さまに国の施策や予算等の情報を詳しく提供しています。あわせて、全国保育協議会の取り組みの状況もお伝えしています。

また、会報「ぜんほきょう」と併せて発行している「制度動向Topics」では、とくに重要な制度動向や全保協の要望活動などをピックアップし、みなさまへの迅速な情報提供を図っています。

● 全保協ニュースによる情報提供

全国保育協議会の協議員や、都道府県・指定都市保育協議会の事務局を対象として、最新の情報を電子メール等でタイムリーに配信しています(令和6年度には全32号発行)。全保協ニュースは本会ホームページの会員ページでご覧いただけます。

● 制度・施策パンフレット「子ども・子育て支援新制度 教育・保育施設をとりまく課題と対応」の発行

会員の皆さまにこの間の制度動向と本会の取り組みを知っていただき、各地域における保育施策等の議論に資するようパンフレットを作成し、全会員に配布(会報「ぜんほきょう」令和7年7月号に同封)しました。全保協ホームページからもご覧いただけます。

全保協ホームページ > 会員のコーナー
<https://www.zenhokyo.gr.jp/members>

※ご覧になる際には会員ログインが必要です。
会員IDとパスワードをご入力の上閲覧ください。

